

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	豊後大野市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	28,104,238	29,329,497	実質収支比率	6.1	6.3		
				首都	×	歳入歳出差引	1,418,348	1,408,983	経常収支比率	87.0	87.2		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,564	322,073	(※1)	(91.3)	(91.5)		
				中部	×	実質収支	1,043,784	1,086,910	標準財政規模	17,193,132	17,312,170		
人口	22年国調(人)	39,452	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-43,126	-69,124	公債費負担比率	0.26	0.26		
	17年国調(人)	41,548		山振	○	積立金	303,543	325,996	健全化判断比率	21.9	20.7		
	増減率(%)	-5.0		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	39,569	区分	22年国調	3,849	17年国調	5,018	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	
	うち日本人(人)	39,419		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	308,857	256,872	実質公債費比率	8.9	9.8	
	24.03.31(人)	39,931			第2次	基準財政収入額	3,111,356	3,176,978	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	39,931		21.5		24.7	基準財政需要額	12,094,903	12,174,299	将来負担比率	-	9.3	
	増減率(%)	-0.9		19.9		21.2	標準税収入額等	3,922,100	3,992,156				
うち日本人(%)	-1.3	第3次	10,476	10,989	経常経費充当一般財源等	14,770,381	14,976,531	歳入一般財源等	18,721,293	19,433,254			
面積(km ²)	603.36		58.6	54.1	地方債現在高	30,353,155	29,692,294		うち公的資金	21,919,929	22,288,493		
人口密度(人/km ²)	65							債務負担行為額(支出予定額)	296,579	2,804,056			
世帯数(世帯)	14,854							収益事業収入	-	-			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	570,630	570,630	積立金現在高	8,130,216	7,989,554
	市区町村長	1	6,576	一般職員	529	1,788,549	3,381	財政調整基金	5,105,157	4,258,159	減債基金	1,792,612	1,790,653
	副市区町村長	1	5,593	うち消防職員	84	238,560	2,840	その他特定目的基金					
	教育長	1	5,175	うち技能労務職員	50	177,250	3,545						
	議会議長	1	3,790	教育公務員	14	51,504	3,679						
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	22	3,210	合計	543	1,840,053	3,389						
					ラสบayレス指数(※6)	108.4	(100.1)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 上水道特別会計	(7) 農業集落排水特別会計	(11) 大分県退職手当組合	(17) 豊後大野市土地開発公社							○	
	(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業特別会計	(8) 公共下水道特別会計	(12) 大分県消防補償等組合	(18) (有)道の駅みえ								
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 浄化槽施設特別会計	(13) 大分県交通災害共済組合	(19) (有)あさしまち地域振興公社								
			(10) 簡易水道特別会計	(14) 大分県市町村会館管理組合	(20) 豊後大野市農林業振興公社								
				(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21) (社)大分県農業農村振興公社								
				(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,033,758	10.3	3,033,520	18.7	普通税	3,033,520	100.0	-		議会議費	223,258	0.8	-	223,258
地方譲与税	366,131	1.2	366,131	2.3	法定普通税	3,033,520	100.0	-		総務費	6,200,008	22.1	2,532,285	3,329,781
利子割交付金	6,469	0.0	6,469	0.0	市町村民税	1,297,890	42.8	-		民生費	6,839,175	24.3	249,098	3,673,995
配当割交付金	3,501	0.0	3,501	0.0	個人均等割	46,577	1.5	-		衛生費	2,031,463	7.2	362,694	1,563,241
株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	960	0.0	所得割	1,079,925	35.6	-		労働費	52,860	0.2	-	17,431
地方消費税交付金	353,179	1.2	353,179	2.2	法人均等割	92,824	3.1	-		農林水産業費	1,812,083	6.4	417,403	1,013,849
ゴルフ場利用税交付金	10,468	0.0	10,468	0.1	法人税割	78,564	2.6	-		商工費	276,282	1.0	27,961	234,305
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,391,068	45.9	-		土木費	1,555,036	5.5	1,090,675	662,592
自動車取得税交付金	76,418	0.3	76,418	0.5	うち純固定資産税	1,367,553	45.1	-		消防費	1,198,256	4.3	393,043	841,269
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,099	3.7	-		教育費	3,274,018	11.6	1,657,443	1,515,984
地方特例交付金	8,500	0.0	8,500	0.1	市町村たばこ税	232,463	7.7	-		災害復旧費	341,918	1.2	-	120,226
地方交付税	13,311,713	45.2	12,311,713	76.1	鉦産税	-	-	-		公債費	4,299,881	15.3	-	4,107,124
普通交付税	12,311,713	41.7	12,311,713	76.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	1,023,837	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	238	0.0	-		歳出合計	28,104,238	100.0	6,730,602	17,303,055
(一般財源計)	17,194,934	58.2	16,170,859	99.9	法定目的税	238	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	6,825	0.0	6,825	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	491,575	1.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	446,875	1.5	7,198	0.0	都市計画税	238	0.0	-						
手数料	84,322	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,334,911	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,006,623	6.8	-	-	合計	3,033,758	100.0	-						
財産収入	73,670	0.2	-	-										
寄附金	21,016	0.1	-	-										
繰入金	110,394	0.4	-	-										
繰越金	865,528	2.9	-	-										
諸収入	313,513	1.1	658	0.0										
地方債	4,572,400	15.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	2.7	-	-										
歳入合計	29,522,586	100.0	16,185,540	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.0	91.6
市町村民税	97.9	91.5
純固定資産税	97.8	91.1

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,788,242	181,534
病院	391,415	100,267
下水道	136,299	6,134
簡易水道	111,671	10,306
上水道	6,721	87
国民健康保険	342,098	108
その他	1,800,038	362

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,788,242	181,534
実質収支	391,415	100,267
再差引収支	136,299	6,134
加入世帯数(世帯)	111,671	10,306
被保険者数(人)	6,721	87
被保険者 1人当り	342,098	108
保険税(料)収入額	1,800,038	362
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,402,468	47.7	10,419,523	10,365,392	61.0
人件費	5,426,919	19.3	5,253,944	5,251,518	30.9
うち職員給	3,322,741	11.8	3,177,704	-	-
扶助費	3,675,668	13.1	1,058,455	1,055,190	6.2
公債費	4,299,881	15.3	4,107,124	4,058,684	23.9
元利償還金	4,299,771	15.3	4,107,014	4,058,574	23.9
内 うち元金	3,911,539	13.9	3,754,790	3,706,350	21.8
訳 うち利子	388,232	1.4	352,224	352,224	2.1
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
その他の経費	7,629,250	27.1	5,493,977	4,404,989	25.9
物件費	2,707,783	9.6	1,590,890	1,332,773	7.8
維持補修費	200,715	0.7	117,637	116,906	0.7
補助費等	1,660,450	5.9	1,065,900	925,554	5.4
うち一部事務組合負担金	32,513	0.1	32,513	31,780	0.2
繰出金	2,390,106	8.5	2,095,691	1,930,666	11.4
積立金	541,106	1.9	524,769	-	-
投資・出資金・貸付金	129,090	0.5	99,090	99,090	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,072,520	25.2	1,389,555	-	-
うち人件費	6,478	0.0	6,478	-	-
普通建設事業費	6,730,602	23.9	1,269,329	-	-
うち補助	2,812,682	10.0	154,925	-	-
うち単独	3,708,960	13.2	1,080,523	-	-
災害復旧事業費	341,918	1.2	120,226	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,104,238	100.0	17,303,055	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts, total row 17.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public enterprise accounts, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-6 for related organizations, total row 7.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62 for public corporations and third sectors, total row 63.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

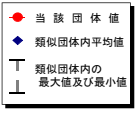
Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Sub-sections for interest payments, principal payments, and total debt service ratios.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Sub-sections for general accounts, public enterprises, and public corporations, including formulas for debt-to-GDP ratio and debt service ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,569	人(H25.3.31現在)	実収	赤	字	比	率	-	9%
うち日本人	39,419	人(H25.3.31現在)	実収	結	算	公	債	費	比
面積	603.36	km ²	得	来	負	担	比	率	8.9%
歳入	29,522,586	千円	市	町	村	類	型	H20	I-0
歳出	28,104,238	千円	(年	度	毎)	H23	I-1
実収	1,043,784	千円						H21	I-0
標準財政規模	17,193,132	千円						H24	I-1
地方債現在高	30,353,155	千円							

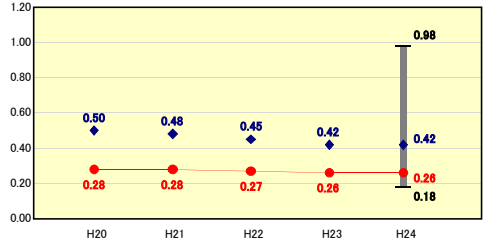


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 148/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

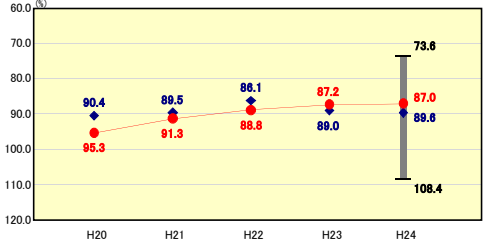


財政力指数の分析欄
 財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年9月末現在38.2%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度の活用による事務事業の抜本的な見直しを推進し、行財政運営の効率化に努める等、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 47/172 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

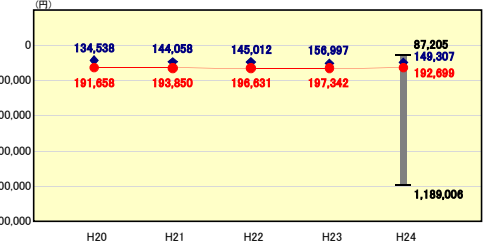


経常収支比率の分析欄
 改善傾向(前年度比0.2%改善)であり、類似団体と比較しても2.6%良好な結果となった。しかしながら、人件費(30.9%)、公債費(23.9%)は改善傾向にはあるものの、類似団体平均と比較すると依然として悪い状況となっており、2項目の合計で54.8%を占めている。
 人件費については、合併で職員数が一時的に増加しているため、今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減を継続実施し、公債費については繰上償還の実施など「第2期行政改革集中改革プラン」に沿った行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,699円]

類似団体内順位 149/172 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

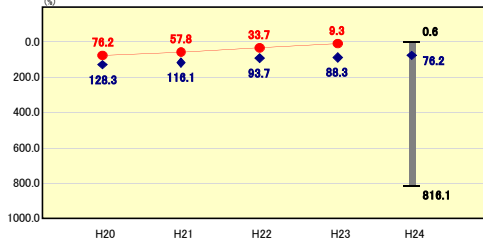


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町村単位で類似施設を保有していることによる維持管理経費の増高等の要因により、類似団体平均と比較すると数値は悪い。
 保育所の民営化などによる効果も徐々に表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価制度を活用したトータル的な財政の健全化に取り組んでいかなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 80.0 大分県平均 35.6

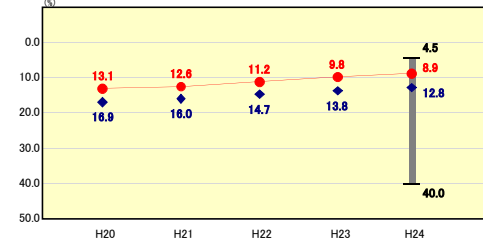


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より9.5%改善し、△0.2%[-%表記]となっている。
 その主な要因としては、標準税収入額の減(△70,056千円)や臨時財政対策債発行可能額の減(△38,970千円)に伴い、標準財政規模が減少したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立(1,074,192千円)による充当可能基金の増額等があげられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 21/172 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

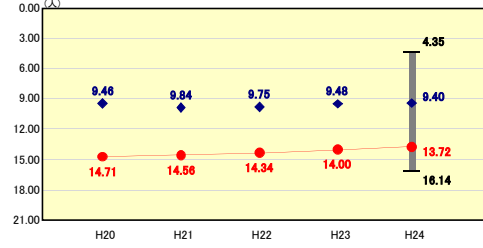


実収公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較しても良好であり、前年度より0.9%改善した。
 その主な要因としては、標準財政規模が減少(△119,038千円)したものの、交付税算入公債費等の額の増加(124,369千円)等があげられる。
 今後も地方債発行枠(H22~H26の5年間で125億円以内)の制限枠設定などにより比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.72人]

類似団体内順位 161/172 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

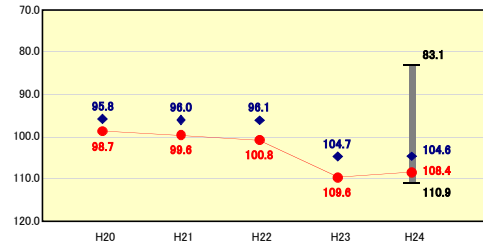


人口千人当たり職員数の分析欄
 指定管理者制度の推進等は行っているものの、面積が非常に広大であり市域全体をカバーする必要性から、改善傾向にはあるが市の数値は13.72人と類似団体平均の9.40人と比べて4.32人多くなっている。
 集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に、5か年86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、今後も市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.4]

類似団体内順位 160/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数については、国家公務員の給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値で100.1%と、昨年度の数値と比較すると1.1%改善されているものの、依然として全国平均(98.8%)よりも高い数値を示している。
 引き続き職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努める。

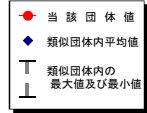
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

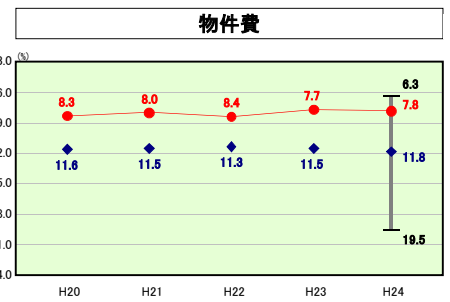
大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

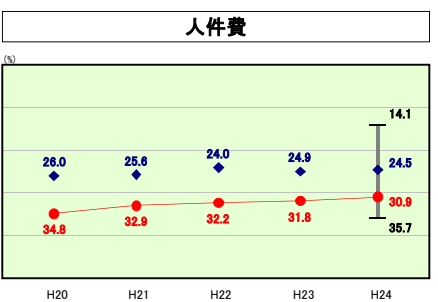
人口	39,569人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	39,419人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	603.36km ²		実収支比率	-%
総人口	29,522,586千円		実収支比率	8.9%
総収入	28,104,238千円		実収支比率	-%
総支出	1,043,784千円		実収支比率	-%
実収支	17,193,132千円		実収支比率	-%
標準財政規模	30,353,155千円		実収支比率	-%



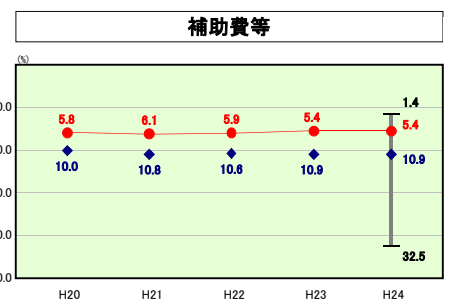
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



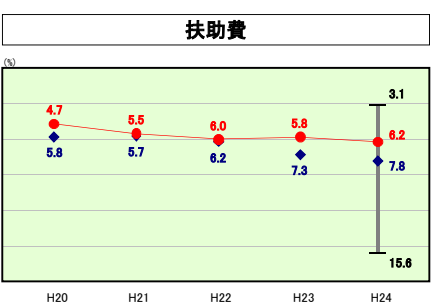
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。類似団体と比較して人件費が高く、物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた総でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度の活用により外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行う等、効率的な行政運営に努める。



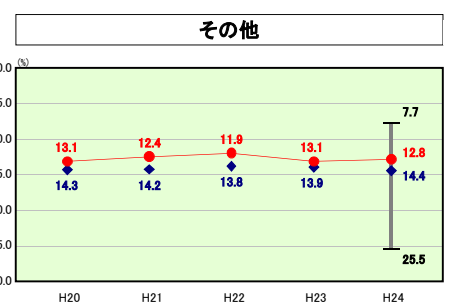
人件費の分析欄
 保育所の民営化等により若干数値は改善されているものの、人件費に係るものは平成24年度において30.9%と類似団体平均と比べて依然高い水準にある。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ収集業務や市民ホールなどの施設運営を直営で行っているなどの要因があげられ、行政サービスの提供方法の差異によるものとも言える。
 しかしながら、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減を引き続き実施し、人件費の抑制(H22～H26の5年間で3.7億円の削減)を図っていかねばならない。



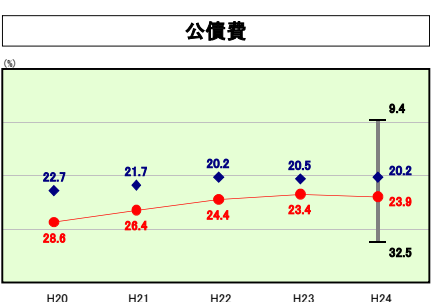
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、用途状況の精査を行っていき、効果が期待できない補助金については見直しや廃止を行う等、適正執行に努める。



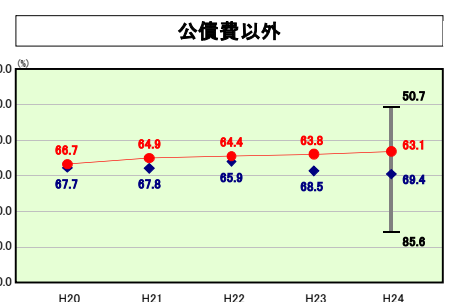
扶助費の分析欄
 保育所運営費や障害福祉サービス費の伸びにより、前年度より0.4%悪化したが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.6%良好なものとなっている。その要因としては生活保護費等の増大に歯止めがかかり、減少に転じたことなどがあげられる。
 今後も資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い扶助費の抑制を図る。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より比較的良好な結果となっている。
 主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄
 これまでに実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より3.7%悪い数値となっているが、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」では類似団体平均より良好な結果となっている。これは交付税措置が手厚い地方債を可能な限り活用し事業を実施してきたことが要因である。
 今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、より一層プライマリバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。



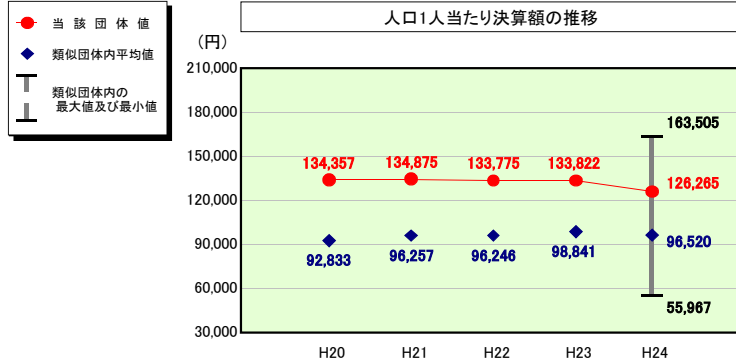
公債費以外の分析欄
 経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率を見ると類似団体平均より6.3%、全国平均より8.8%良好な結果となっている。
 今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還の実施や地方債発行枠(H22～H26の5年間で125億円以内)の設定等により人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

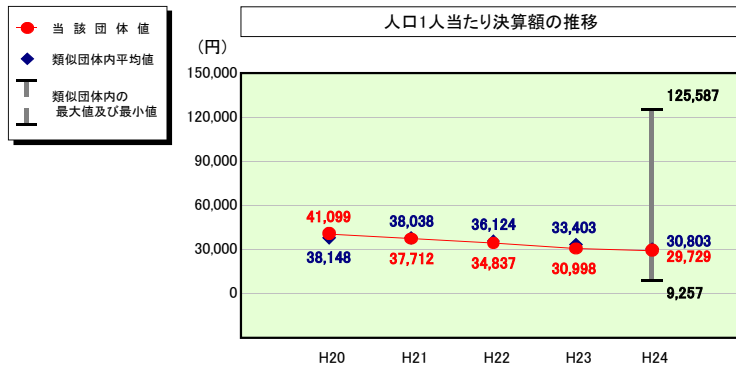
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,426,919	137,151	84,869	61.6
賃金(物件費)	28,518	721	6,996	▲ 89.7
一部事務組合負担金(補助費等)	438	11	8,876	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,612	1,153	780	47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,237	5,187	3,514	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,478	164	1,798	▲ 90.9
▲退職金	▲ 717,003	▲ 18,120	▲ 10,311	75.7
合計	4,996,199	126,265	96,520	30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.72	9.40	4.32
ラスパイレース指数	108.4	104.6	3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

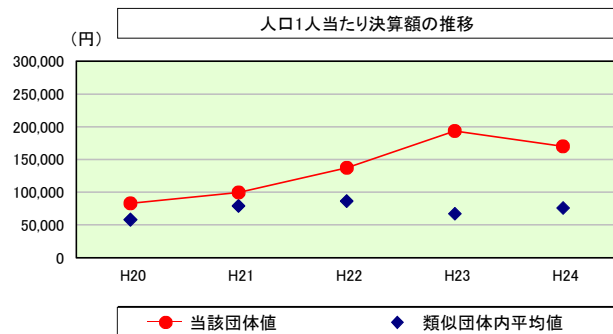


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,251,331	107,441	65,313	64.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,178	8,243	17,399	▲ 52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,017	683	1,662	▲ 58.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	3	10	▲ 70.0
▲特定財源の額	▲ 186,487	▲ 4,713	▲ 4,386	7.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,241,791	▲ 81,928	▲ 52,776	55.2
合計	1,176,358	29,729	30,803	▲ 3.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

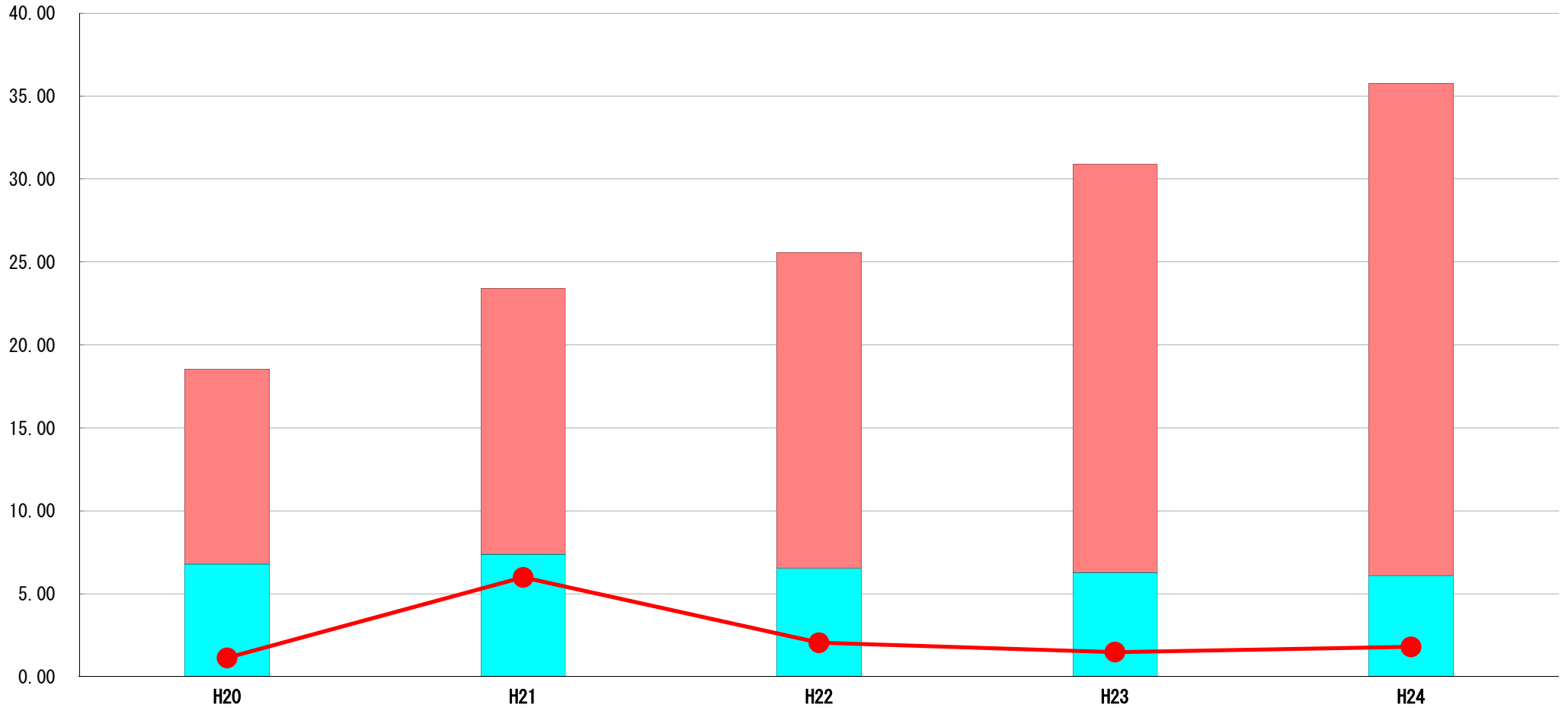
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲ 16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲ 1.4
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	28.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲ 10.4	20.5
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲ 22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲ 14.6	24.1
H24	6,730,602	170,098	▲ 12.2	75,709	12.7	▲ 24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
過去5年間平均	5,501,242	136,727	25.4	73,229	7.9	17.5
うち単独分	2,662,267	66,123	33.6	38,229	3.3	30.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成24年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.76	16.03	19.02	24.60	29.69
 実質収支額		6.79	7.37	6.55	6.28	6.07
 実質単年度収支		1.14	5.99	2.05	1.48	1.80

分析欄

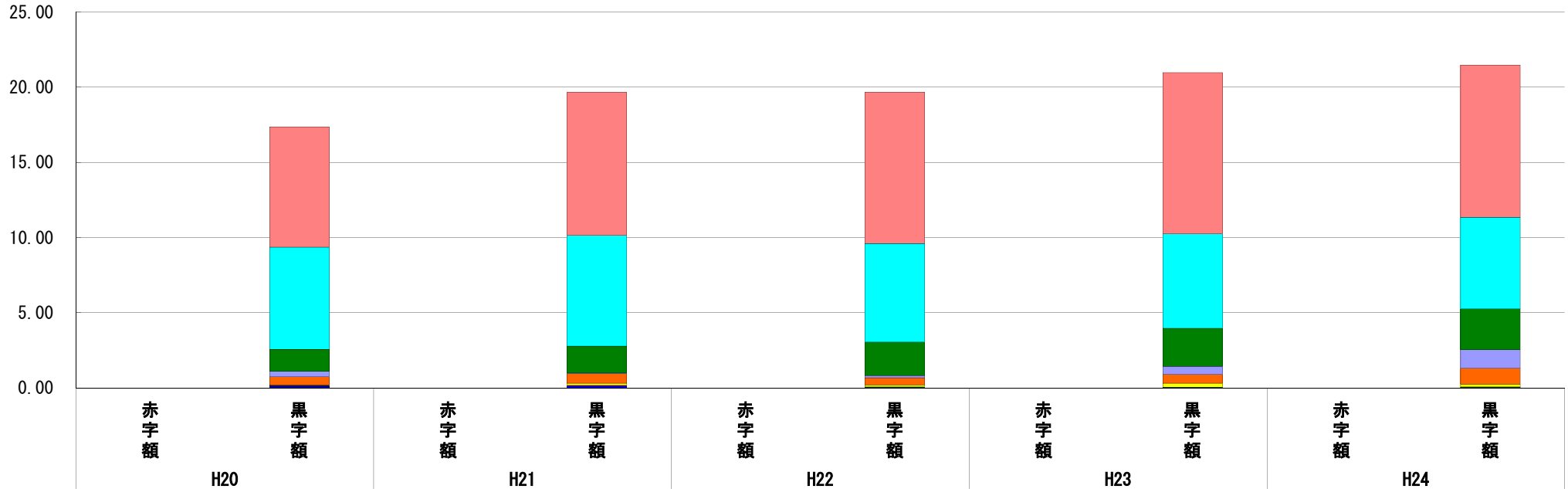
財政調整基金には実質収支額の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成24年度末現在高は5.1億5百万円で8年連続の増加となっている。実質収支及び実質単年度収支は、平成20年度以降黒字で、主たる要因として国の経済対策事業等により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことがあげられる。今後一般財源の確保が厳しくなることは明らかで、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業特別会計		8.00	9.51	10.07	10.73	10.12
一般会計		6.79	7.37	6.55	6.28	6.07
上水道特別会計		1.48	1.78	2.24	2.53	2.72
介護保険特別会計		0.36	0.04	0.14	0.54	1.24
国民健康保険特別会計		0.54	0.64	0.47	0.58	1.06
簡易水道特別会計		0.03	0.11	0.13	0.27	0.18
農業集落排水特別会計		0.05	0.08	0.03	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.11	0.02	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり赤字比率は発生していない。

今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

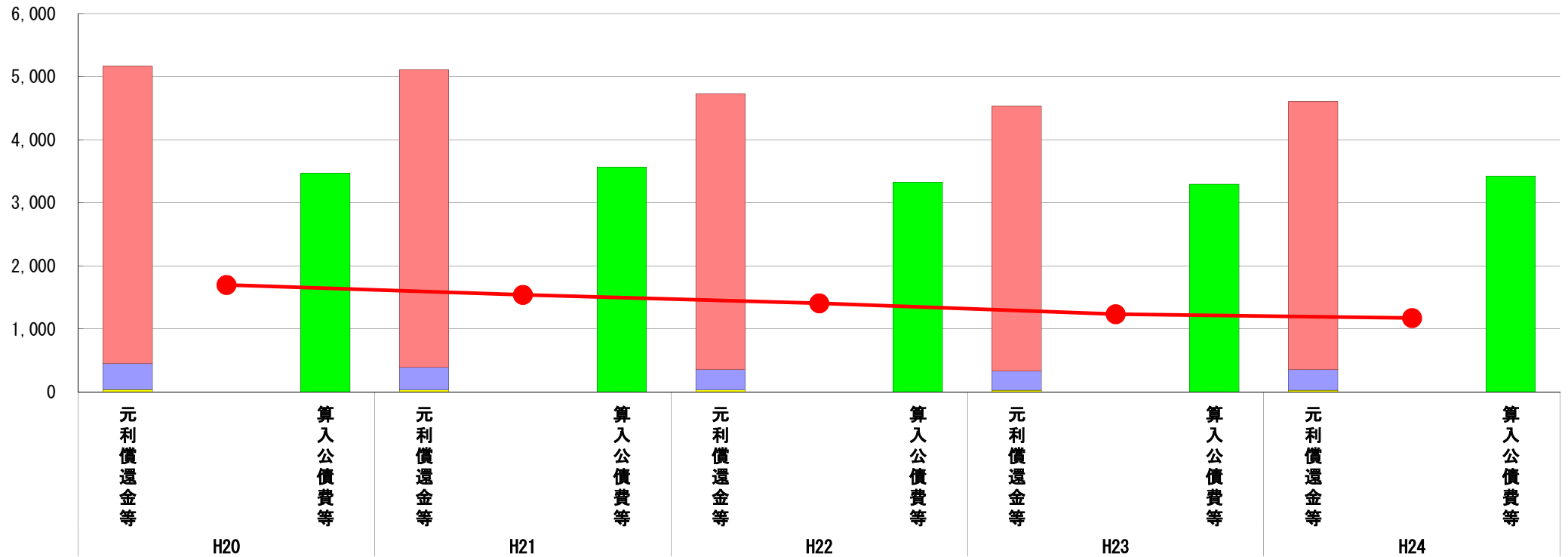
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,715	4,718	4,375	4,199	4,251
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		417	358	326	303	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		35	34	33	30	27
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,469	3,568	3,326	3,295	3,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,698	1,542	1,408	1,237	1,176

分析欄

実質公債費比率は3か年平均8.9%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円）の制限枠設定などにより抑制されており、また、普通交付税に措置される算入公債費等も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を主に発行しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

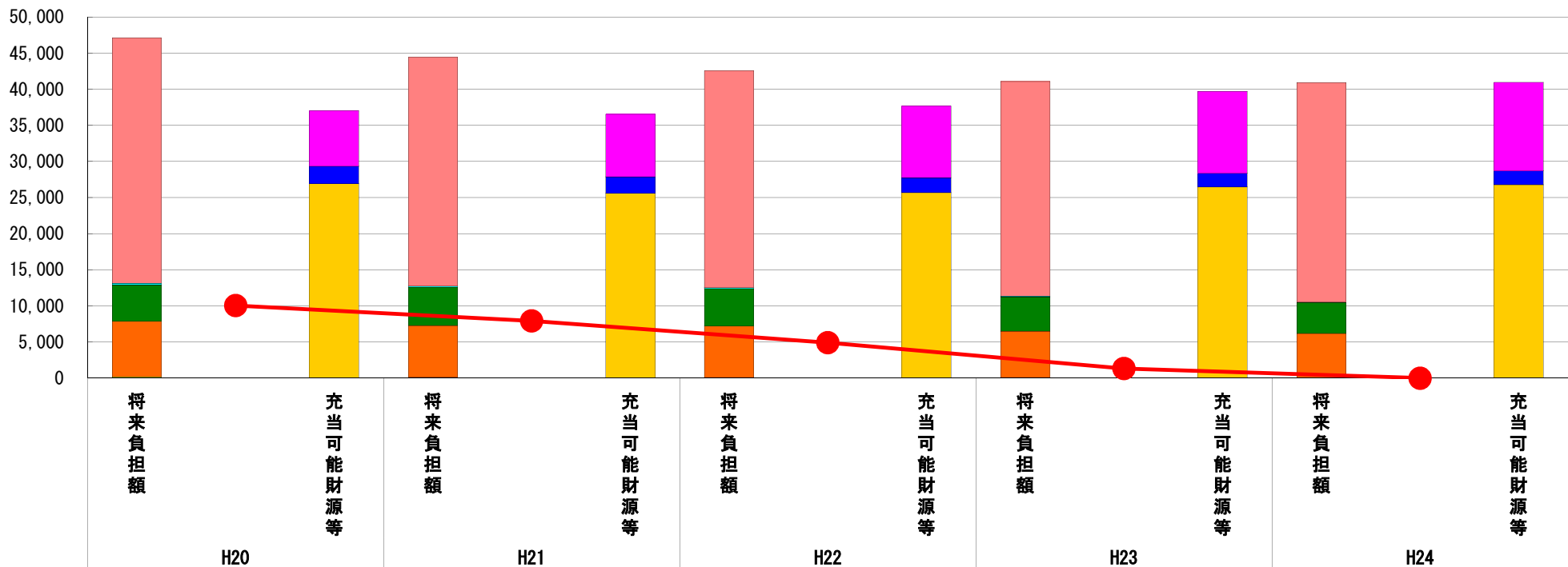
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,967	31,677	30,043	29,692	30,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	173	146	119	94
	公営企業債等繰入見込額		5,033	5,297	5,131	4,740	4,277
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,677	7,141	7,161	6,423	6,182
	設立法人等の負債額等負担見込額		204	146	90	74	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,712	8,648	9,935	11,298	12,279
	充当可能特定歳入		2,361	2,262	2,058	1,964	1,908
	基準財政需要額算入見込額		26,963	25,608	25,671	26,456	26,771
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,043	7,917	4,907	1,329	▲ 33

分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、将来負担比率の分子となる将来負担額も年々減少傾向にある。

今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなどして比率の低下に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。